



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <https://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,893	6.6	140	70.9	100	159.9	62	414.3
2019年12月期第2四半期	3,654	—	82	—	38	—	12	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 52百万円(316.8%) 2019年12月期第2四半期 12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第2四半期	円 銭 27.39	円 銭 —
2019年12月期第2四半期	5.33	—

(注) 2019年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,674	2,247	17.7
2019年12月期	13,007	2,233	17.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,247百万円 2019年12月期 2,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	4.1	520	20.5	420	22.5	270	22.8	118.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	2,280,756株	2019年12月期	2,280,756株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	10,965株	2019年12月期	10,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	2,269,816株	2019年12月期 2 Q	2,269,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの需要先である建設業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資は感染症の影響もあり弱含んで推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客様及び従業員の新型コロナウイルス感染症の感染を防止すべく、毎年5月、6月に実施しておりました各事業所での販売展示会の自粛や、緊急事態宣言下では不要不急な営業訪問の自粛、リモート会議の活用などの対策を行ってまいりました。その一方、感染防止に努めながら、自然災害への復旧・復興事業への支援を積極的に対処し、また、6月には高速道路メンテナンス関連へのさらなる営業体制の強化に向けて、新潟県糸魚川市に、糸魚川インター営業所をオープンし、老朽化インフラの維持補修工事への体制強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売展示会の自粛による影響もありましたが、土木関連機械の稼働率の上昇などにより、38億93百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、賃貸機械の売上高の増加などにより、営業利益は1億40百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は1億円（前年同期比159.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期比414.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、36億23百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億64百万円増加、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億51百万円減少し、90億51百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億51百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億6百万円増加し、41億75百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億53百万円減少し、62億51百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が2億26百万円、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて13百万円増加し、22億47百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億3百万円増加し、16億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億71百万円（前年同期は8億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益99百万円に資金の増加要因である減価償却費8億59百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前年同期は5億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億48百万円（前年同期は2億25百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億34百万円、長期借入れによる収入7億円、割賦債務の支払額3億69百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日付「2019年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2020年12月期の通期の連結業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,480	2,236,750
受取手形及び売掛金	1,578,615	1,344,346
商品	10,632	11,432
貯蔵品	9,307	9,042
その他	39,187	27,367
貸倒引当金	△6,100	△5,900
流動資産合計	3,604,123	3,623,039
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,676,520	3,477,350
車両運搬具(純額)	2,580,243	2,444,455
その他の貸貸資産(純額)	238,038	221,882
貸貸資産合計	6,494,803	6,143,688
社用資産		
建物(純額)	428,700	431,120
土地	1,837,785	1,837,785
その他の社用資産(純額)	325,022	341,496
社用資産合計	2,591,509	2,610,402
有形固定資産合計	9,086,312	8,754,091
無形固定資産	47,907	43,318
投資その他の資産		
繰延税金資産	65,982	93,274
その他	240,508	200,912
貸倒引当金	△37,498	△40,322
投資その他の資産合計	268,992	253,864
固定資産合計	9,403,212	9,051,274
資産合計	13,007,336	12,674,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,267,209	1,130,715
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,742	1,755,555
未払金	667,007	762,909
未払法人税等	82,710	71,801
賞与引当金	38,565	39,753
その他	244,801	315,088
流動負債合計	4,069,035	4,175,822
固定負債		
長期借入金	5,075,040	4,854,113
長期未払金	1,519,122	1,292,283
資産除去債務	65,836	67,753
その他	44,314	36,969
固定負債合計	6,704,313	6,251,119
負債合計	10,773,349	10,426,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	1,297,032	1,320,622
自己株式	△5,635	△5,667
株主資本合計	2,206,694	2,230,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,778	20,017
繰延ヘッジ損益	△485	△2,897
その他の包括利益累計額合計	27,292	17,119
純資産合計	2,233,986	2,247,372
負債純資産合計	13,007,336	12,674,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,654,435	3,893,958
売上原価	2,672,426	2,805,843
売上総利益	982,008	1,088,114
販売費及び一般管理費	899,809	947,666
営業利益	82,199	140,448
営業外収益		
受取利息	482	306
受取配当金	1,818	2,074
損害保険受取額	7,520	9,363
受取賃貸料	1,800	1,800
助成金収入	1,240	340
その他	2,674	2,771
営業外収益合計	15,537	16,655
営業外費用		
支払利息	53,836	53,082
事故復旧損失	1,016	1,842
その他	4,260	1,796
営業外費用合計	59,113	56,720
経常利益	38,623	100,383
特別利益		
固定資産売却益	—	191
特別利益合計	—	191
特別損失		
固定資産売却損	85	37
固定資産除却損	629	1,280
投資有価証券評価損	3,845	—
特別損失合計	4,559	1,317
税金等調整前四半期純利益	34,063	99,256
法人税等	21,973	37,078
四半期純利益	12,089	62,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,089	62,177

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	12,089	62,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△7,761
繰延ヘッジ損益	86	△2,411
その他の包括利益合計	387	△10,172
四半期包括利益	12,476	52,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,476	52,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,063	99,256
減価償却費	812,581	859,003
長期前払費用償却額	215	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	2,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,399	1,188
受取利息及び受取配当金	△2,301	△2,380
支払利息	53,836	53,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	85	△154
有形固定資産除却損	629	1,280
売上債権の増減額 (△は増加)	73,690	234,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,398	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,884	△136,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,703	14,723
その他	97,731	67,095
小計	926,569	1,193,173
利息及び配当金の受取額	2,310	2,580
利息の支払額	△53,837	△54,229
法人税等の支払額	△56,888	△70,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,154	1,071,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462,143	△290,524
有形固定資産の売却による収入	43	401
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,597
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△900	△540
貸付金の回収による収入	1,457	1,226
無形固定資産の取得による支出	△1,400	—
差入保証金の差入による支出	△787	△2,690
差入保証金の回収による収入	684	536
定期預金等の預入による支出	△393,860	△413,876
定期預金等の満期等による収入	329,644	437,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,821	△219,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△944,424	△934,114
社債の償還による支出	△14,000	—
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△31,726	△38,539
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
割賦債務の支払額	△378,154	△369,056
リース債務の支払額	△7,004	△7,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,309	△548,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,022	303,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,664	1,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,686	1,681,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売、修理及び運送の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループでは徹底した感染防止策を実施した上で事業活動を継続しております。また、同感染症の収束時期は現時点では不透明な状況にありますが、2021年の前半より経済活動が緩やかに正常化に向けて回復すると仮定して当社グループにおける固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当第2四半期連結会計期間においてはその影響は限定的であると考えております。